

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



**ばんせい証券**

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 148 号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

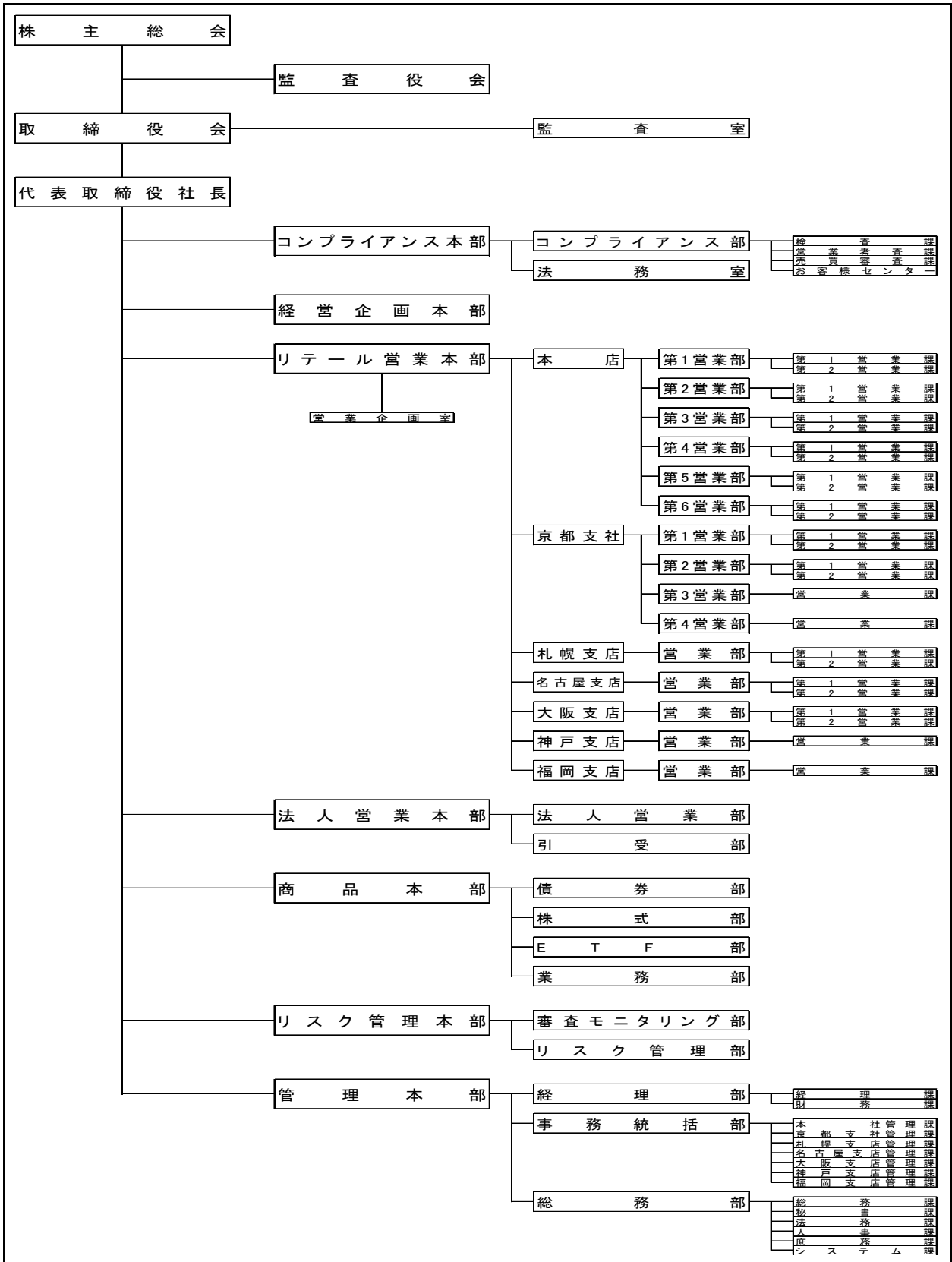
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得 [第 1 号・第 2 号・第 4 号]
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録 [近畿関東財務局長(証)第 30 号]
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録 [関東財務局長(証)第 173 号] 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所 (現大阪取引所) 正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可 [関東財務局長(1)第 66 号]
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可 [金農経(1)第 120 号]
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可 [商 第 1 号]
7 月	改正新法による金融先物取引業登録 [関東財務局長(金先)第 2 号]

年 月		沿 革
	9月	取引所為替証拠金取引開始
平成 18 年	7月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年	4月	投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕
	8月	札幌証券取引所一般正会員加入
	9月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第 148 号〕
平成 20 年	7月	貸金業登録(東京都知事(1)第 31113 号)
	8月	IBS Capital Management, Inc. を解散
	10月	商品取引受託業廃止
	12月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成 21 年	3月	Tozai Capital Group PLC を子会社化
	8月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
	12月	外国為替証拠金取引業廃止
平成 23 年	2月	貸金業廃止
	3月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 24 年	7月	投資顧問業廃止
平成 25 年	4月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
	7月	東京証券取引所 現物取引資格取得
平成 26 年	10月	持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立

(2) 経営の組織

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	持 株 数	持株比率
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤 井 史 郎	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	太 田 博 之	無	常 勤
取 締 役 相 談 役	丁 敏 郎	無	常 勤
取 締 役	喜 多 孝	無	常 勤
常 勤 監 査 役	植 木 行 雄	無	常 勤
監 査 役	上 田 武	無	非常勤
監 査 役	宗 像 紀 夫	無	非常勤

(注) 1. 取締役相談役 丁敏郎が平成 28 年 7 月 13 日に逝去したため、提出日現在は空位となっております。

(注) 2. 監査役 上田武及び宗像紀夫の各氏は、社外監査役であります。

(注) 3. 常勤監査役 植木行雄は、大手銀行の融資審査業務を 18 年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
太 田 博 之	常務取締役

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

### (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

- ① 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

### (3) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市市中村区名駅三丁目 22 番 8 号 大東海ビル
大 阪 支 店	大阪市北区堂島一丁目 5 番 30 号 堂島プラザビル
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区江戸町 93 番地 栄光ビルディング
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

- ① 海外先物市場等における紹介業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業務に限る。）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの、年度後半にかけてアジア経済の低迷などにより外需中心に低調となり、勢いは鈍化してしまいました。

株式市場は、年度の前半は堅調で夏場までは好調でしたが、中国の景気減速が世界に波及するとの懸念や、地政学的リスク、原油価格の大幅な下落、12月の米国利上げもあり、年度後半は非常に値動きの荒い展開となりました。その結果、当期末の日経平均株価は、前期末に比べ13%安い16,758円となりました。また、一方で、日銀が1月末にマイナス金利政策を発表したことから、長短金利は急落し、10年物指標国債の利回りは△0.05%と史上初めてマイナス水準で当期を終えることとなりました。さらには、為替は年度後半からドル安円高の動きが強まり、前期末に比べて7円以上円高の1ドル=112円50銭台で当期を終えております。

このような環境の中、当社は、当期前半（平成27年6月）で前代表者（丁敏郎）の体調面の問題により代表者変更（藤井史郎現社長）を余儀なくされましたが、前期末までに実行した子会社株式の親会社への移転による「証券業への専念」、「コンプライアンス態勢及び管理態勢の強化」、「行政処分後の顧客対応」を主とする方針の下に、信頼回復に努め、取り組んでまいりました。その間、営業の基本方針としては、コンプライアンス重視の下、お客様の属性把握を第一に、お客様のニーズに合った金融サービスの提供に努めてまいりました。

具体的には、証券会社としてのコンプライアンス意識、金融商品知識の専門性を向上させ、適切な顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、営業員のみならず全社員の金融商品・金融サービスに対する“ノウハウ”、“技術”、“コンプライアンス・マインド”、“おもてなしの心”、そして“リテラシー”の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比11.9%減の3,238百万円となり、経常利益は同41%減の541百万円、当期純利益は同12.9%減の217百万円となりました。

#### (2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

#### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、全役職員の倫理観、及びコンプライアンス意識の向上に取り組み、また、社内の有資格者（弁護士、公認会計士等）を中心とした管理部門を充実させ、管理態勢の強化に努めてまいります。

また、富裕層のお客様の資産保全と効率的な運用を支援する包括的な金融サービスの提供を目指し、営業員を中心に全社員の金融商品ならびに金融サービスに対する“ノウハウ”“技術”“コ



ンプライアンス・マインド” “おもてなしの心”、そして“リテラシー”の向上に注力してまいります。

さらに、役職員のマネジメント能力の向上、及び次世代リーダーの育成を進め、組織力のなお一層の向上と、法令遵守状況を適切に監視、指導できるコンプライアンス態勢、及びリスク管理態勢を強化し、経営の合理化を推進した上で全力で企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分	期 別		
	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数(自己株式を除く)	18,915千株	24,926千株	24,926千株
営業収益	4,412,774	3,678,488	3,238,899
(受入手数料)	618,245	554,515	471,307
((委託手数料))	564,874	485,908	427,728
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	651
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	515	23,066	12,783
((その他の受入手数料))	52,855	45,540	30,143
(トレーディング損益)	3,676,368	3,001,398	2,651,292
((株券等))	1,380	△116,208	△555
((債券等))	3,780,608	2,865,603	2,751,509
((その他))	△105,619	252,002	△99,662
純営業収益	4,368,243	3,630,161	3,165,296
経常利益	1,047,059	918,731	541,513
当期純利益	1,474,449	250,159	217,847

(注) 1. Ⅲ. 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況 (5) 会計方針の変更等に記載のとおり、平成27年3月期より投資事業組合運用損益を特別損益から営業外損益に表示方法を変更しております。なお、平成26年3月期の経常利益は、遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く。）

（単位：百万円）

区 分	期 別	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	自 己		1,471	852
委 託		68,138	56,958	49,546
計		69,610	57,810	49,546

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 26 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,831	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年 3 月期	株券	—	—	—	8	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,282	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月期	株券	51	51	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,609	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	249.6%	215.9%	232.8%
固定化されていない自己資本(A)	3,891	3,440	3,334
リスク相当額合計(B)	1,558	1,592	1,431
市場リスク相当額	620	694	613
取引先リスク相当額	159	160	178
基礎的リスク相当額	778	737	639

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使 用 人	151	146	132
(うち外務員)	149	142	129

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		2,707,178		2,871,962
預託金		4,221,000		4,841,000
顧客分別金信託	4,220,000		4,840,000	
その他の預託金	1,000		1,000	
金銭の信託		1,394,769		1,295,107
トレーディング商品		63,935		136,673
商品有価証券等	63,935		136,673	
約定見返勘定		198,700		99,369
信用取引資産		2,974,534		2,599,036
信用取引貸付金	2,466,239		2,481,663	
信用取引借証券担保金	508,295		117,372	
立替金		54,170		127,928
募集等払込金		46		4
短期差入保証金		37,666		6,000
信用取引差入保証金	3,000		5,000	
その他の差入保証金	34,666		1,000	
短期貸付金		192,282		—
前払金		3,367		833
前払費用		55,718		49,042
未収入金		101,562		318,918
未収収益		73,583		44,346
繰延税金資産		318,000		279,200
その他		16,383		10,350
貸倒引当金		△3,667		△11,148
流動資産合計		12,409,233		12,668,624

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		110,096		101,039
器具備品		29,481		25,540
リース資産		2,205		315
有形固定資産合計		141,782		126,895
無形固定資産				
のれん		3,829		—
ソフトウェア		20,815		18,554
その他		6,307		6,204
無形固定資産合計		30,952		24,759
投資その他の資産				
投資有価証券		2,017,532		1,941,818
関係会社株式		0		0
出資金		80,341		80,303
関係会社長期貸付金		—		307,000
長期差入保証金		157,275		151,256
前払年金費用		179,295		153,868
破産更生債権等		1,774,253		1,774,253
その他		23,967		11,199
貸倒引当金		△1,773,285		△1,773,285
投資その他の資産合計		2,459,380		2,646,413
固定資産合計		2,632,115		2,798,068
資産合計		15,041,349		15,466,693

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		2,378,128		1,963,198
信用取引借入金	1,873,279		1,844,752	
信用取引貸証券受入金	504,849		118,446	
預り金		4,288,052		4,058,381
顧客からの預り金	3,793,920		3,422,478	
その他の預り金	494,131		635,902	
受入保証金		309,548		274,630
信用取引受入保証金	309,548		274,630	
有価証券等受入未了勘定		242,599		—
短期借入金		1,805,620		3,092,551
リース債務		2,072		349
未払金		20,684		13,223
未払費用		56,355		62,746
未払法人税等		11,787		73,271
賞与引当金		93,000		75,026
訴訟損失引当金		31,450		105,780
流動負債合計		9,239,298		9,719,160
固定負債				
リース債務		349		—
繰延税金負債		36,795		50,422
固定負債合計		37,145		50,422
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		9,288,301		9,781,441

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 27 年 3 月 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		3,594,363		3,634,889
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	3,334,363		3,374,889	
別途積立金	5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金	△1,665,636		△1,625,110	
株主資本合計		5,676,806		5,717,333
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		76,240		△32,081
評価・換算差額等合計		76,240		△32,081
純資産合計		5,753,047		5,685,252
負債・純資産合計		15,041,349		15,466,693

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

科 目	平成 27 年 3 月 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		平成 28 年 3 月 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		554,515		471,307
委託手数料	485,908		427,728	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		651	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	23,066		12,783	
その他の受入手数料	45,540		30,143	
トレーディング損益		3,001,398		2,651,292
株券等トレーディング損益	△116,208		△555	
債券等トレーディング損益	2,865,603		2,751,509	
その他のトレーディング損益	252,002		△99,662	
金融収益		122,574		116,300
営業収益計		3,678,488		3,238,899
金融費用		48,326		73,602
純営業収益		3,630,161		3,165,296
販売費・一般管理費		2,825,349		2,648,951
取引関係費	367,864		278,263	
人件費	1,425,253		1,260,709	
不動産費	380,991		306,753	
事務費	346,149		500,624	
減価償却費	50,583		43,048	
租税公課	41,654		32,538	
貸倒引当金繰入	3,567		7,481	
その他	209,285		219,531	
営業利益		804,812		516,345
営業外収益		179,415		54,798
受取利息	27,852		4,262	
有価証券利息	30,962		34,135	
受取配当金	16,712		436	
為替差益	30,528		—	
投資事業組合運用益	8,772		12,650	
その他	64,585		3,313	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



科 目	平成 27 年 3 月 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		平成 28 年 3 月 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用		65,496		29,629
支払利息	24,503		—	
支払手数料	4,062		3,212	
為替差損	—		26,049	
貸倒引当金繰入額	35,000		—	
その他	1,930		367	
經常利益		918,731		541,513
特別利益		39,350		2,361
固定資産売却益	1,659		—	
投資有価証券売却益	37,590		2,361	
その他	100		—	
特別損失		631,739		173,906
固定資産除却損	15,330		96	
投資有価証券売却損	5,942		1,484	
訴訟損失引当金繰入額	31,450		84,630	
和解金	532,067		86,157	
店舗閉鎖損失	39,031		—	
その他	7,917		1,538	
税引前当期純利益		326,342		369,968
法人税、住民税及び事業税	49,067		65,975	
法人税等調整額	27,115	76,182	86,145	152,120
当期純利益		250,159		217,847

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

平成 27 年 3 月期 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	3,419,405	8,679,405	△ 1,115,632	9,646,215
当期変動額										
剰余金の配当							△ 5,335,200	△ 5,335,200		△ 5,335,200
当期純利益							250,159	250,159		250,159
株式移転による増減									1,115,632	1,115,632
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 5,085,041	△ 5,085,041	1,115,632	△ 3,969,408
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△ 1,665,636	3,594,363	-	5,676,806

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 238,979	9,407,236
当期変動額		
剰余金の配当		△ 5,335,200
当期純利益		250,159
株式移転による増減		1,115,632
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	315,220	315,220
当期変動額合計	315,220	△ 3,654,188
当期末残高	76,240	5,753,047

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成 28 年 3 月期 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△ 1,665,636	3,594,363	5,676,806
当期変動額									
剰余金の配当							△ 177,321	△ 177,321	△ 177,321
当期純利益							217,847	217,847	217,847
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	40,526	40,526	40,526
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△ 1,625,110	3,634,889	5,717,333

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	76,240	5,753,047
当期変動額		
剰余金の配当		△ 177,321
当期純利益		217,847
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 108,321	△ 108,321
当期変動額合計	△ 108,321	△ 67,795
当期末残高	△ 32,081	5,685,252

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）並びに同規則第 146 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記**

項 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条 2 項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております（ただし、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p>	<p>① 同左</p>

項 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	<p>建 物 2 年～39 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年以内)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間(5 年)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>

項 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。	
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

## (5) 会計方針の変更等

(表示方法の変更に関する注記)

(平成 27 年 3 月期)

### ・貸借対照表関係

前事業年度において独立掲記していましたが「長期未収債権」は、より実態に即した名称にするため、当事業年度から「破産更生債権等」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において表示していた「長期未収債権」は、「破産更生債権等」として組み替えております。

### ・損益計算書関係

投資事業組合等に係る運用損益は、従来特別損益に計上しておりましたが、当事業年度より営業外損益に計上する方法に変更しております。

これは当初、政策的出資として当該出資から直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であったため、それに係る運用損益を特別損益に計上しておりましたが、近年投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品や新規顧客獲得の話はなく、政策目的で保有した当時の目的の効果は薄れたことから、営業外損益に表示方法を変更するものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別利益の投資事業組合運用益に表示していた 7,992 千円及び特別損失の投資事業組合運用損に表示していた 4,414 千円は、相殺した上で営業外収益の投資事業組合運用益に組み替えております。

(平成 28 年 3 月期)

該当事項はありません。

## (6) 貸借対照表に関する注記

項 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
担保に供している 資産及び担保に係 る債務	① 担保に供している資産 現金・預金 450,000 千円 商品有価証券 20,163 千円 投資有価証券 856,905 千円 ② 担保に係る債務 短期借入金 655,620 千円  上記の他、ばんせい証券共済会の金融機 関借入を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供してありま す。また、為替予約実行用の担保として 現金・預金 60,000 千円を差し入れてお ります。	① 担保に供している資産 投資有価証券 788,788 千円  ② 担保に係る債務 短期借入金 142,551 千円  上記の他、ばんせい証券共済会の金融機 関借入を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供してありま す。また、為替予約実行用の担保として 現金・預金 80,000 千円を差し入れてお ります。
差入れている有価	差入れている有価証券	差入れている有価証券





## (7) 損益計算書に関する注記

## ① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
委託手数料	485,908	427,728
株 券	470,090	405,667
債 券	—	—
受益証券	15,817	22,060
その他	—	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	—	651
株 券	—	651
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	23,066	12,783
株 券	287	88
債 券	—	—
受益証券	22,778	12,694
その他	—	—
その他の受入手数料	45,540	30,143
株 券	7,541	6,588
債 券	2	2
受益証券	23,310	18,631
その他	14,687	4,921
受入手数料計	554,515	471,307
株 券	477,919	412,995
債 券	2	2
受益証券	61,906	53,386
その他	14,687	4,921

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
株券等トレーディング損益	△116,208	△555
商品有価証券等	△116,208	△555
債券等トレーディング損益	2,865,603	2,751,509
商品有価証券等	2,865,603	2,751,509
その他のトレーディング損益	252,002	△99,662
トレーディング損益 計	3,001,398	2,651,292

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
金 融 収 益	122,574	116,300
信用取引収益	68,867	66,299
受取債券利子	38,264	25,971
受取配当金	15,442	30
受取利息	0	23,998
金 融 費 用	48,326	73,602
信用取引費用	48,326	44,476
支払利息	—	29,125

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
取引関係費	367,864	278,263
支払手数料	77,429	67,873
取引所・協会費	22,528	21,441
通信費・運送費	86,845	84,679
広告宣伝費	101,007	42,942
旅費・交通費	52,533	41,729
交際費	27,520	19,597
人件費	1,425,253	1,260,709
役員報酬	122,080	129,000
従業員給料	789,119	660,316
歩合外務員報酬	27,091	26,419
その他報酬給与	93,192	63,723
退職金	478	1,488
福利厚生費	227,501	189,884

科 目		平成27年3月期	平成28年3月期
	賞与引当金繰入	181,233	139,830
	退職給付費用	△15,442	50,047
不動産関係費		380,991	306,753
	不動産関係費	354,833	292,293
	器具備品費	26,157	13,460
事務費		346,149	500,624
減価償却費		50,583	43,048
租税公課		41,654	32,538
貸倒引当金繰入		3,567	7,481
その他		209,285	219,531
	情報料	32,094	32,557
	会議費	3,444	4,551
	車両費	12,816	10,520
	水道光熱費	36,716	42,243
	保険料	7,293	3,657
	教育費	7,711	5,808
	電算機費	93,179	105,111
	雑費	16,029	15,081
合 計		2,825,349	2,648,951

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

項 目	平成27年3月期		平成28年3月期	
関係会社との 取引高	営業取引	103,277千円	営業取引	259,026千円
	営業外取引	7,459千円	営業外取引	6,103千円
固定資産除却損の 内訳	建物	14,746千円	器具備品	96千円
	器具備品	584千円	合 計	96千円
	合 計	15,330千円		

### (8) 株主資本等変動計算書に関する注記

項 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500 株	普通株式 24,926,500 株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
①配当財産が金銭のもの	617,471 千円	177,321 千円
②配当財産が金銭以外のもの	4,717,729 千円	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

### (1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
株式会社みずほ銀行	100,000	1,350,000
東京証券信用組合	650,000	700,000
株式会社東京都民銀行	600,000	300,000
株式会社東日本銀行	200,000	200,000
株式会社三井住友銀行	60,000	200,000
株式会社静岡銀行	—	200,000
Hatton National Bank	195,620	142,551

### (2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
株式会社証券ジャパン	1,873,279	1,844,752

## 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	827,145	862,924	35,778	827,145	794,174	△32,971
(2) 債券	195,480	270,172	74,692	195,480	201,886	6,406
(3) その他	505,609	504,982	△626	341,948	339,772	△2,175
合 計	1,528,235	1,638,080	109,844	1,364,574	1,335,833	△28,740

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

(注) 2. 非上場株式、未上場関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。

(注) 3. 投資事業有限責任組合等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	
	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
非上場株式	5,468	5,468
未上場関係会社株式	0	0
出資金	80,341	80,303
投資事業有限責任組合等	373,983	600,515

#### 4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約金額	時 価	評価損益	契約金額	時 価	評価損益
市場取引	—	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引						
為替予約取引	売建 65,726	△279	△279	売建 529,228	2,730	2,730
	買建 229,458	913	913	買建 309,863	2,016	2,016

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項 1 号の規定に基づき、平成 27 年 3 月期及び平成 28 年 3 月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

#### 【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項

組 織	業 務 分 掌
	オ 分掌事項に関するコンプライアンス
営業審査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項 サ 分掌事項に関するコンプライアンス
売買審査課	ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

2. 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,198	4,815
顧客分別金信託額	4,220	4,840
期末日現在の顧客分別金必要額	4,272	3,692

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	100,047 千株	1,046 千株	92,522 千株	407 千株
債券	額面金額	364百万円	124,153百万円	258百万円	113,693百万円
受益証券	口数	5,979百万口	433百万口	5,693百万口	639百万口
その他	数量	0百万個	一百万個	一百万個	一百万個

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
株券	株数	7,767 千株	6,846 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	107百万口	130百万口
その他	数量	一百万口	一百万口

<参考時価情報>

イ. 保護預り等有価証券

平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
85,777 百万円	115,323 百万円	73,246 百万円	82,858 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
4,096 百万円	3,200 百万円



③ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株 券	109	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	94,538	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	4,724	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
いちよし証券 (日本)	混蔵管理	株 券	7	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
大和証券 (日本)	混蔵管理	株 券	184	千株
		債券 (USD)	33	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
東洋証券 (日本)	混蔵管理	株 券	59	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	150	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A . (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債券 (AUD)	915	百万円
		債券 (BRL)	60,980	百万円
		債券 (MXN)	5,436	百万円
		債券 (NZD)	300	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
		債券 (TRY)	8,729	百万円
		債券 (USD)	4,447	百万円
		債券 (ZAR)	19,231	百万円
		債券 (GBP)	925	百万円
		債券合計	100,968	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
S M B C 日興証券 (日本)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
S M B C Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	625	百万口
		その他	—	百万円
三菱東京U F J 銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (JPY)	40	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
R B C キャピタルマーケット証券 (カナダ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (CAD)	12	百万円
		債券 (NZD)	—	百万円
		債券 (USD)	1	百万円
		債券 (ZAR)	692	百万円
		債券合計	706	百万円
		受益証券	—	百万口
その他	—	百万円		
Central Bank of Sri Lanka (スリランカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (LKR)	11,962	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
パークレイズ証券 (イギリス)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (USD)	22	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
S A T S U M A E A G L E 船舶	混蔵管理	株 券	—	千株

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
ファイナンス合同会社 (日本)		債券 (JPY)	218	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
日本証券代行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	5,823	百万口
		そ の 他	—	百万円
SMB Cフレンド証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
SMB C信託銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
岡三証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	13	百万口
		そ の 他	—	百万円

### 3. 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

### 4. 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

#### (1) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

#### (2) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

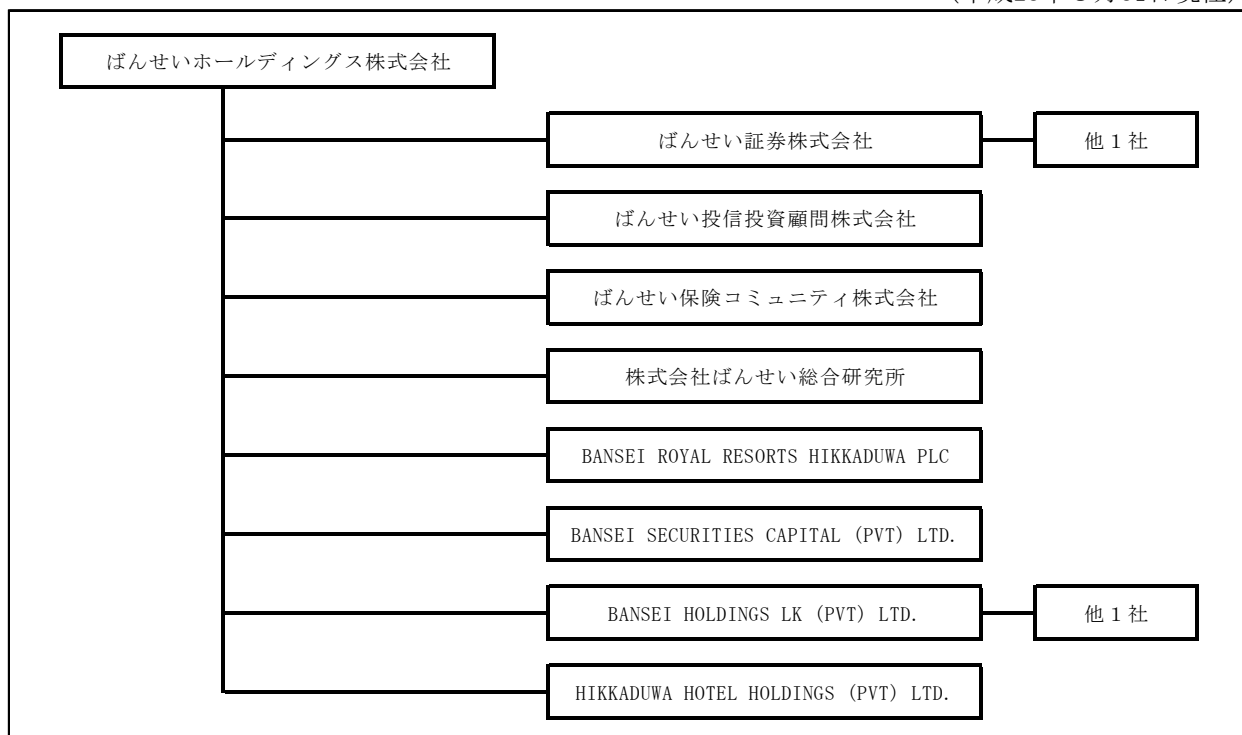
該当事項はありません

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

平成28年3月31日現在、当社は、休眠中の子会社等を1社有しております。なお、当社が属する企業集団の系統図は以下のとおりとなっております。

(平成28年3月31日現在)



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
Tozai Capital Group PLC	イギリス領ケイマン諸島	GBP 75,550	IPOコンサル ルディング業	株 50,750,000	% 67.17